

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2017年1月12日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自 2016年9月1日 至 2016年11月30日）
【会社名】	株式会社コメダホールディングス
【英訳名】	KOMEDA Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白井 興胤
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目12番23号
【電話番号】	（052）936-8880（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 武藤 貴史
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目12番23号
【電話番号】	（052）936-8880（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 武藤 貴史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	2016年2月期 第3四半期 連結累計期間	2017年2月期 第3四半期 連結累計期間	2016年2月期
会計期間	自2015年3月1日 至2015年11月30日	自2016年3月1日 至2016年11月30日	自2015年3月1日 至2016年2月29日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	15,854,731 (5,317,435)	17,637,128 (6,079,198)	21,721,076
営業利益 (千円)	4,863,042	5,196,402	6,559,559
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	4,728,198	5,020,880	6,335,925
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	3,042,659 (999,756)	3,363,989 (1,164,525)	4,125,838
四半期(当期)包括利益 (千円)	3,042,659	3,372,469	4,125,838
親会社の所有者に帰属する持分合計 (千円)	19,518,243	23,014,216	20,615,875
資産合計 (千円)	55,892,655	58,668,127	57,126,780
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	69.47 (22.83)	76.68 (26.49)	94.20
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	68.66	74.30	93.08
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.9	39.2	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,396,465	3,993,726	3,244,259
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,638,682	787,423	1,667,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,079,589	2,301,953	1,774,622
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,386,050	5,359,866	4,488,716

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成しております。

2. 千円未満を四捨五入して記載しております。

3. 売上収益には消費税等は含まれておりません。

4. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5. 当社は、2016年4月1日開催の臨時株主総会の決議により、2016年4月20日付で種類株式の内容を普通株式の内容に変更し、また2016年4月1日開催の臨時取締役会の決議により、2016年4月20日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益につきましては、2016年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はなく、また2016年5月26日提出の有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」について、第1四半期連結累計期間の四半期報告書において変更した事項を除き、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2016年3月1日～2016年11月30日）においては、当社グループは重点施策である新規出店の継続と出店エリアの拡大、既存店を中心とした売上収益の拡大及びブランド力の向上、に対して次の取り組みを実施してまいりました。

新規出店の状況としては、当第3四半期連結会計期間（2016年9月1日～2016年11月30日）において宮崎県・鹿児島県に出店し九州全県への出店を果たすなど、東日本及び西日本エリアを中心として継続的に積極的な店舗開発を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、4月に中国の上海における海外初出店（瀘南公路店）、7月に東京都渋谷区において新コンセプトの都心型店舗の開店（渋谷宮益坂上店）、及び8月に北海道への初出店（東札幌5条店）を行うなど新しい取り組みも実施し、店舗数としては次のとおり727店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当第3四半期 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	169 (5)	19 (2)	1 (-)	187 (7)
	中京	345 (2)	6 (-)	7 (-)	344 (2)
	西日本	162 (3)	26 (-)	- (-)	188 (3)
	海外	- (-)	1 (-)	- (-)	1 (-)
おかげ庵	中京	7 (1)	- (-)	- (-)	7 (1)
合計		683 (11)	52 (2)	8 (-)	727 (13)

(注) ()内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

既存店を中心とした売上収益の拡大及びブランド力の向上に対しては、1)既存商品リニューアルや新商品・季節商品の投入による商品力強化、2)来店促進を目的としたキャンペーンの実施、3)お客様の「いごこち」向上とブランドロイヤリティの醸成、を柱として取り組んでおります。当第3四半期連結会計期間においては、季節商品である秋のシロノワール“キャラメルリンゴ”や日本伝統の甘味である小倉あんをホットドリンクの中に入れた“小豆小町”の販売、「ハロウィンキャンペーン」としてお客様参加型のフォトコンテストを実施、コメダ珈琲店未体験のお客様の掘り起こしに向けた『コメダの唄』プロモーションビデオのリリースなどの取り組みを実施してまいりました。なお、当第3四半期連結累計期間に実施した主な施策は次のとおりとなります。

- 1) 既存商品リニューアルや新商品・季節商品の投入による商品力強化
 - ・「ストレート」で楽しめる“金のアイスコーヒー”をリリース
 - ・季節商品として、“カフェモカ ジェリコ”、“ベリーノワール”、“キャラメルリンゴ”、“小豆小町”の販売
 - ・ランチ時間帯の販売施策として、“昼コメプレート”を開始
 - ・コメダの夏の風物詩「かき氷」のラインナップを刷新
- 2) 来店促進を目的としたキャンペーンの実施
 - ・株上市場を記念したスクラッチキャンペーンの実施
 - ・ハロウィンキャンペーンとして、お客様参加型のフォトコンテストを実施
- 3) お客様の「いごこち」向上とブランドロイヤリティの醸成
 - ・クレジットカード・電子マネー・『KOMECA』に対応した電子決済システムの導入店舗拡大
 - ・キャリアを選ばず無料で使える「コメダWi-Fi」の設置
 - ・分煙化や客席・内装のリニューアルなど、店舗改装工事の推進
 - ・コメダ珈琲店未体験のお客様掘り起こしに向けて『コメダの唄』プロモーションビデオをリリース

以上の取り組みの結果、売上収益は17,637百万円（前年同期比11.2%増）となりました。また、一部商品の販売価格値上げに加えてコーヒー豆や小麦粉の調達価格引下げなどの取り組みで成果が出た一方、千葉工場（前第2四半期連結会計期間に稼働を開始）の減価償却負担増加、当社株式の東京証券取引所への上場等に伴う上場関連費用の増加及び想定を大きく上回る株主数での株主優待関連費用が新たに発生いたしました。結果として、営業利益は5,196百万円（前年同期比6.9%増）、税引前四半期利益は5,021百万円（前年同期比6.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,364百万円（前年同期比10.6%増）となりました。なお、上場関連費用等を調整した調整後四半期利益は3,469百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

流動資産は、現金及び現金同等物の増加等により前連結会計年度末に比べ986百万円増加し、9,373百万円となりました。非流動資産は、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ555百万円増加し、49,295百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,541百万円増加し、58,668百万円となりました。

また、流動負債は、未払法人所得税の減少等により前連結会計年度末に比べ280百万円減少し、4,985百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ577百万円減少し、30,669百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ857百万円減少し、35,654百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ2,398百万円増加し、23,014百万円となりました。これは主に利益剰余金が3,364百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ871百万円増加し、5,360百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は3,994百万円（前年同期比2,597百万円増）となりました。これは主に税引前四半期利益5,021百万円を計上したこと（前年同期比293百万円増）、法人所得税等の支払額2,218百万円（前年同期比955百万円減）、営業債権及びその他の債権の減少額356百万円（前年同期は92百万円の増加）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は787百万円（前年同期比851百万円減）となりました。これは主に前第3四半期連結累計期間に千葉工場の建設に係る支出を行った一方で、当第3四半期連結累計期間の有形固定資産の取得による支出が578百万円に留まったこと（前年同期比1,479百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は2,302百万円（前年同期比1,222百万円増）となりました。これは主に親会社の所有者への配当金の支払額996百万円（前年同期比996百万円増）によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考情報)

当社グループは、上場という限定された事象の発生に着目し、上場後には発生しないと見込まれる上場関連費用や上場を前提とした株式報酬費用の影響を除外することで、投資家が当社グループの業績評価を行い、当社グループの企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、IFRSにより規定された財務指標以外に、調整後四半期利益を経営成績に関する重要な財務指標として推移を下表のとおり把握しております。なお、調整後四半期利益の算出方法は次のとおりであります。

調整後四半期利益

= 四半期利益

- + 上場関連費用（上場のために直接的に発生した費用であり、有価証券届出書等の発行に係る専門家報酬や上場申請書類の作成費用、株式売出広告やロードショーの旅費等株式売出しに関連した費用、証券取引所に対して支払う新規上場料、上場審査料その他新規上場に係る費用）
- + 上場を前提とした株式報酬費用（IFRS第2号に基づく当社新株予約権に関する株式報酬費用）
- + 調整項目の税効果調整額

（単位：千円）

回次	2016年2月期 第3四半期 連結累計期間	2017年2月期 第3四半期 連結累計期間	2016年2月期 第3四半期 連結会計期間	2017年2月期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2015年3月1日 至2015年11月30日	自2016年3月1日 至2016年11月30日	自2015年9月1日 至2015年11月30日	自2016年9月1日 至2016年11月30日
IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表における四半期利益	3,042,659	3,363,989	999,756	1,164,525
IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表数値に基づく調整額：				
+ 上場関連費用	6,944	93,823	2,028	500
+ 上場を前提とした株式報酬	22,655	42,043	10,914	9,052
調整額小計（税引前）	29,599	135,866	12,942	9,552
調整項目に対する税効果調整額	2,558	30,801	747	165
調整額小計（税引後）	27,041	105,065	12,195	9,387
調整後四半期利益	3,069,700	3,469,054	1,011,951	1,173,912

（注）千円未満は四捨五入して記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,600,000
計	87,600,000

(注) 2016年4月1日開催の臨時株主総会決議により、2016年4月20日付で種類株式の内容を普通株式の内容に変更しております。また、2016年4月1日開催の臨時取締役会決議により、2016年4月20日付で株式分割に伴う当社定款の一部変更を行うとともに、2016年4月20日開催の臨時株主総会決議により、当社定款の変更を行ったため、普通株式の発行可能株式総数は87,100,000株増加し、87,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,040,000	44,044,500	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,040,000	44,044,500	-	-

(注) 1. 2016年4月1日開催の臨時取締役会の決議により、定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

2. 提出日現在発行数には、2017年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3. 2016年12月19日をもって、当社普通株式は名古屋証券取引所市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年9月1日～ 2016年11月30日 (注1)	186,750	普通株式 44,040,000	35,759	145,955	35,759	45,955

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2016年12月1日から2016年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ862千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期連結会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,849,600	438,496	-
単元未満株式	普通株式 3,650	-	-
発行済株式総数	43,853,250	-	-
総株主の議決権	-	438,496	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年9月1日から2016年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年3月1日から2016年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2016年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,488,716	5,359,866
営業債権及びその他の債権	10	3,195,785	2,856,644
その他の金融資産	10	329,023	745,696
棚卸資産		136,026	161,495
その他の流動資産		237,465	249,316
流動資産合計		8,387,015	9,373,017
非流動資産			
有形固定資産		5,092,552	5,343,324
のれん	6	38,312,892	38,312,892
その他の無形資産		70,069	62,030
営業債権及びその他の債権	10	3,003,020	3,152,350
その他の金融資産	10	2,026,729	2,138,533
繰延税金資産		55,399	84,907
その他の非流動資産		179,104	201,074
非流動資産合計		48,739,765	49,295,110
資産合計		57,126,780	58,668,127
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		981,412	1,006,184
借入金	7,10	1,798,112	1,797,484
未払法人所得税		1,127,274	476,284
その他の金融負債	10	677,220	722,611
その他の流動負債		681,570	982,764
流動負債合計		5,265,588	4,985,327
非流動負債			
借入金	7,10	25,189,747	23,812,519
その他の金融負債	10	5,599,829	6,248,383
繰延税金負債		44,820	164,470
引当金		60,802	77,329
その他の非流動負債		350,119	365,883
非流動負債合計		31,245,317	30,668,584
負債合計		36,510,905	35,653,911
資本			
資本金	8	100,000	145,955
資本剰余金	8	13,810,391	12,790,308
利益剰余金		6,705,484	10,069,473
その他の資本の構成要素	8	-	8,480
親会社の所有者に帰属する持分合計		20,615,875	23,014,216
資本合計		20,615,875	23,014,216
負債及び資本合計		57,126,780	58,668,127

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)
売上収益	9	15,854,731	17,637,128
売上原価		9,247,715	10,257,151
売上総利益		6,607,016	7,379,977
その他の営業収益		36,527	24,514
販売費及び一般管理費		1,745,141	2,101,980
その他の営業費用		35,360	106,109
営業利益		4,863,042	5,196,402
金融収益		43,395	13,430
金融費用		178,239	188,952
税引前四半期利益		4,728,198	5,020,880
法人所得税費用		1,685,539	1,656,891
四半期利益		3,042,659	3,363,989
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,042,659	3,363,989
四半期利益		3,042,659	3,363,989
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	69.47	76.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	68.66	74.30

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		前第3四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)
四半期利益		3,042,659	3,363,989
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	8,480
税引後その他の包括利益		-	8,480
四半期包括利益		3,042,659	3,372,469
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,042,659	3,372,469
合計		3,042,659	3,372,469

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自2015年9月1日 至2015年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年9月1日 至2016年11月30日)
売上収益	9	5,317,435	6,079,198
売上原価		3,150,822	3,592,951
売上総利益		2,166,613	2,486,247
その他の営業収益		8,923	12,488
販売費及び一般管理費		567,598	722,878
その他の営業費用		8,322	2,816
営業利益		1,599,616	1,773,041
金融収益		10,729	4,376
金融費用		63,426	39,810
税引前四半期利益		1,546,919	1,737,607
法人所得税費用		547,163	573,082
四半期利益		999,756	1,164,525
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		999,756	1,164,525
四半期利益		999,756	1,164,525
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	22.83	26.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	22.56	25.68

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		前第3四半期連結会計期間 (自2015年9月1日 至2015年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年9月1日 至2016年11月30日)
四半期利益		999,756	1,164,525
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		-	8,480
税引後その他の包括利益		-	8,480
四半期包括利益		999,756	1,173,005
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		999,756	1,173,005
合計		999,756	1,173,005

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2015年3月1日残高	100,000	13,773,283	2,579,646	-	16,452,929	16,452,929
四半期利益			3,042,659		3,042,659	3,042,659
その他の包括利益					-	-
四半期包括利益合計	-	-	3,042,659	-	3,042,659	3,042,659
株式報酬取引		22,655			22,655	22,655
所有者との取引額合計	-	22,655	-	-	22,655	22,655
2015年11月30日残高	100,000	13,795,938	5,622,305	-	19,518,243	19,518,243

(単位：千円)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2016年3月1日残高	100,000	13,810,391	6,705,484	-	20,615,875	20,615,875
四半期利益			3,363,989		3,363,989	3,363,989
その他の包括利益				8,480	8,480	8,480
四半期包括利益合計	-	-	3,363,989	8,480	3,372,469	3,372,469
新株予約権の行使	45,955	34,205			80,160	80,160
株式報酬取引		42,043			42,043	42,043
配当金	11	1,096,331			1,096,331	1,096,331
所有者との取引額合計	45,955	1,020,083	-	-	974,128	974,128
2016年11月30日残高	145,955	12,790,308	10,069,473	8,480	23,014,216	23,014,216

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,728,198	5,020,880
減価償却費及び償却費		246,066	315,697
固定資産処分損益(は益)		6,134	471
引当金の増減額(は減少)		537	583
金融収益		43,396	13,430
金融費用		178,239	188,952
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		92,393	356,478
差入保証金及び建設協力金の増減額(は増加)		195,892	246,084
その他の金融資産の増減額(は増加)		6,199	58,211
営業債務の増減額(は減少)		82,003	24,772
預り保証金及び建設協力金の増減額(は減少)		495,572	531,395
その他の金融負債の増減額(は減少)		77,968	14,898
その他		508,735	198,049
小計		4,648,160	6,304,654
利息の受取額		576	529
利息の支払額		79,666	93,718
法人所得税等の支払額		3,172,605	2,217,739
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,396,465	3,993,726
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	351,215
有形固定資産の取得による支出		2,057,546	578,139
有形固定資産の売却による収入		929	846
有形固定資産の除却による支出		2,117	-
無形資産の取得による支出		36,620	15,627
有価証券の償還による収入		454,632	154,980
貸付金の回収による収入		2,040	1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,638,682	787,423
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	7	1,050,000	1,350,000
リース債務の返済による支出		29,589	36,249
株式の発行による収入		-	80,160
親会社の所有者への配当金の支払額	11	-	995,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,079,589	2,301,953
現金及び現金同等物に係る換算差額		575	33,200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,321,231	871,150
現金及び現金同等物の期首残高		4,707,281	4,488,716
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,386,050	5,359,866

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社コメダホールディングス（以下、「当社」という。）は日本（登記簿上の住所：愛知県名古屋市）に所在する企業であります。当社の2016年11月30日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその完全子会社である株式会社コメダ（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、珈琲所コメダ珈琲店等のフランチャイズ（以下、「FC」という。）チェーンの運営であり、FC加盟店に対して出店物件選定、店舗運営指導、食資材の製造・供給、店舗建物・内装等の設計施工及び店舗用地・建物の転貸等を行っております。また、知名度向上やFC加盟店の研修施設及びモデル店として、FC事業を補完することを目的に直営店を出店しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2016年2月29日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2017年1月11日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載の新たな会計方針の適用および会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新たな会計方針の適用)

ヘッジ会計

当社グループは、第2四半期連結会計期間より、変動金利借入金の金利変動のリスクをヘッジするために金利スワップを利用しており、当該金利スワップをヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。また、ヘッジ関係の開始時に又は継続的に、ヘッジ関係が有効であるかどうかを評価しております。

なお、デリバティブの公正価値変動額は要約四半期連結損益計算書において損益として認識しておりますが、キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分は要約四半期連結包括利益計算書においてその他の包括利益として認識しております。

(会計方針の変更)

当社グループが第1四半期連結会計期間より適用している基準は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IAS第16号	有形固定資産	減価償却の許容される方法の明確化
IAS第38号	無形資産	償却の許容される方法の明確化

上記基準書の適用による本要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されております。そのため、実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える判断及び見積りの方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. のれん

当社は、毎第4四半期会計期間中又は減損の兆候がある場合にはその都度、のれんの減損テストを行っております。

当第3四半期連結累計期間におけるのれんの取得、処分及び減損の兆候はありません。

7. 借入金

当社グループは、2016年8月25日付で、借入コストの低減を目的として、借入先金融機関との間で2015年2月20日付金銭消費貸借契約の一部を変更する覚書（効力発生日：2016年8月31日）を締結しました。

変更後の主な内容は次のとおりであります。

(1) 金利

基準金利（全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBOR）+各スプレッド

トランシェAスプレッド : 0.15%（年率）

トランシェBスプレッド : 0.20%（年率）

コミットメントラインスプレッド : 0.20%（年率）

(2) 返済期限

トランシェA：変更後の返済期限は次のとおりであります。

（単位：千円）

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
5月末日	-	-	450,000	500,000	600,000	600,000
8月末日	650,000	900,000	450,000	500,000	600,000	600,000
11月末日	-	450,000	450,000	500,000	600,000	600,000
2月末日	650,000	450,000	450,000	500,000	600,000	600,000
合計	1,300,000	1,800,000	1,800,000	2,000,000	2,400,000	2,400,000

トランシェB：2021年2月末日に16,700,000千円を一括返済

また、当社グループは、上記借入金の金利変動リスクをヘッジするため、当社グループの市場リスク管理方針に基づき2016年8月31日付で金利スワップ契約を締結し、トランシェBの残高のうち10,000,000千円をヘッジ対象として指定しております。なお、当該ヘッジ関係についてヘッジ会計を適用しております。

8. 資本及びその他の資本項目

(1) 発行可能株式総数、発行済株式総数及び資本金等

残高の増減は次のとおりであります。

	発行可能株式総数 (株)	発行済株式総数 (株)	資本金 (千円)	資本剰余金 (注3)(千円)
前連結会計年度末(注1) (2016年2月29日)	500,000	292,000	100,000	13,810,391
株式分割による増加(注2)	87,100,000	43,508,000	-	-
新株予約権の行使による増加	-	240,000	45,955	34,205
株式報酬取引による増加	-	-	-	42,043
資本剰余金からの配当	-	-	-	1,096,331
当第3四半期連結会計期間末 (2016年11月30日)	87,600,000	44,040,000	145,955	12,790,308

(注1) 前連結会計年度末の発行可能株式総数及び発行済株式総数は次のとおりです。

	普通株式	A種種類株式
発行可能株式総数(株)	448,000	52,000
発行済株式総数(株)	240,000	52,000

(注2) 当社は、2016年4月1日開催の臨時株主総会の決議により、2016年4月20日付で種類株式の内容を普通株式の内容に変更しております。また、2016年4月1日開催の臨時取締役会決議により、2016年4月20日付で株式分割に伴う当社定款の一部変更を行うとともに、2016年4月20日開催の臨時株主総会決議により、当社定款の変更を行い、普通株式1株当たり150株の割合で株式分割を実施しました。

(注3) 資本剰余金の内訳は次のとおりであります。

資本準備金

当社は、会社法に基づき、株式の発行に際しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上しております。

その他資本剰余金

一定の資本取引並びに資本金及び資本準備金の取崩し等によって生じる剰余金であります。

新株予約権

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、会社法に基づく新株予約権を発行しております。

(2) その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素はキャッシュ・フロー・ヘッジに係るものであり、その変動額はその他の包括利益として認識された金利スワップに係るキャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分に係るものであります。

9. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)
卸売	11,001,191	12,041,119
直営店売上	1,014,756	1,111,975
店舗開発収入	1,157,645	1,311,157
リースに係る収益	1,740,779	2,005,299
その他のサービス	940,360	1,167,578
合計	15,854,731	17,637,128

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2015年9月1日 至2015年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年9月1日 至2016年11月30日)
卸売	3,639,428	3,914,162
直営店売上	337,070	399,379
店舗開発収入	410,880	689,756
リースに係る収益	603,963	684,026
その他のサービス	326,094	391,875
合計	5,317,435	6,079,198

10. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを次のように分類しております。

レベル1：活発な市場における無調整の相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、直接又は間接に観察可能なものを使用して算出された公正価値

レベル3：重要な観察可能でないインプットにより算出された公正価値

(1) 公正価値で測定される金融商品

各会計期間末における経常的に公正価値で測定される資産の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

なお、非経常的に公正価値で測定する資産又は負債はありません。

前連結会計年度（2016年2月29日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
有価証券	-	-	334,570	334,570
その他	-	4,000	1,549	5,549
合計	-	4,000	336,119	340,119

当第3四半期連結会計期間（2016年11月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
有価証券	-	-	156,568	156,568
ヘッジ手段として指定された金利スワップ	-	12,624	-	12,624
その他	-	4,000	1,794	5,794
合計	-	16,624	158,362	174,986

レベル2の公正価値測定について

金利スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

レベル3の公正価値測定について

有価証券の主な内容は、航空機・船舶のリース事業を目的とする匿名組合への出資であります。有価証券の公正価値は、投資先の事業計画を基に、ディスカウント・キャッシュフロー法により測定しており、当該公正価値の算定結果については、経理責任者がレビュー及び承認しております。なお、事業計画に織り込まれている事項は、リース料、航空機・船舶の売却収入、支払利息であり、市場の動向や為替等によってこれらの金額が変動し、公正価値に影響を及ぼす可能性があります。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される公正価値測定における重要な観察可能でないインプットは収益率であります。

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2015年3月1日 至2015年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自2016年3月1日 至2016年11月30日）
期首残高	839,883	336,119
純損益に認識した金額（注）	31,095	22,777
売却、償還	454,632	154,980
四半期連結会計期間末残高	416,346	158,362

（注）要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

なお、前第3四半期連結会計期間末及び当第3四半期連結会計期間末現在で保有している資産及び負債に関する未実現損益の変動に起因する金額は、それぞれ18,520千円、47,476千円です。

(2) 公正価値で測定されない金融商品

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定しないものの、公正価値の開示が要求される資産及び負債は次のとおりです。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている場合には、開示を省略しています。

前連結会計年度（2016年2月29日）

（単位：千円）

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権					
リース債権	3,306,998	-	3,979,473	-	3,979,473
その他の金融資産					
差入保証金	1,019,968	-	981,642	-	981,642
建設協力金	922,757	-	906,645	-	906,645
貸付金	4,752	-	4,806	-	4,806
借入金					
長期借入金(注)	26,987,859	-	26,460,311	-	26,460,311
その他の金融負債					
リース債務	1,122,222	-	1,328,607	-	1,328,607
預り保証金	2,636,667	-	2,363,381	-	2,363,381
建設協力金	2,094,580	-	2,057,363	-	2,057,363

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間（2016年11月30日）

（単位：千円）

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権					
リース債権	3,467,675	-	4,391,836	-	4,391,836
その他の金融資産					
差入保証金	1,137,533	-	1,110,442	-	1,110,442
建設協力金	1,063,932	-	1,054,476	-	1,054,476
貸付金	3,020	-	3,038	-	3,038
借入金					
長期借入金(注)	25,610,004	-	25,546,429	-	25,546,429
その他の金融負債					
リース債務	1,227,341	-	1,563,459	-	1,563,459
預り保証金	2,983,374	-	2,794,252	-	2,794,252
建設協力金	2,306,493	-	2,285,699	-	2,285,699

(注) 1年以内返済予定の残高を含んでおります。

(公正価値の算定方法)

- ・リース債権の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・差入保証金及び建設協力金（その他の金融資産）の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・貸付金の公正価値については、元利金の受取見込額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。
- ・リース債務の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ・預り保証金及び建設協力金（その他の金融負債）の公正価値については、その将来キャッシュ・フローを市場金利等で割り引いた現在価値により算定しております。

11. 配当金

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年10月12日 取締役会	普通株式	1,096,331	25.00	2016年8月31日	2016年11月11日	資本剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

12. 1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	3,042,659	3,363,989
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)(注)	43,800,000	43,870,545
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	514,350	1,404,802
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株)(注)	44,314,350	45,275,347
基本的1株当たり四半期利益(円)(注)	69.47	76.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)(注)	68.66	74.30

	前第3四半期連結会計期間 (自2015年9月1日 至2015年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自2016年9月1日 至2016年11月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	999,756	1,164,525
発行済普通株式の期中加重平均株式数(株)(注)	43,800,000	43,962,825
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	521,250	1,379,634
希薄化効果のある株式数を考慮した後の期中加重平均株式数(株)(注)	44,321,250	45,342,459
基本的1株当たり四半期利益(円)(注)	22.83	26.49
希薄化後1株当たり四半期利益(円)(注)	22.56	25.68

(注) 当社は、2016年4月20日付で種類株式を1株につき1株の割合で普通株式に転換し、また同日付で普通株式1株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、2016年10月12日開催の取締役会において、2016年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,096,331千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2016年11月11日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年1月12日

株式会社コメダホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメダホールディングスの2016年3月1日から2017年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年9月1日から2016年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年3月1日から2016年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社コメダホールディングス及び連結子会社の2016年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。